

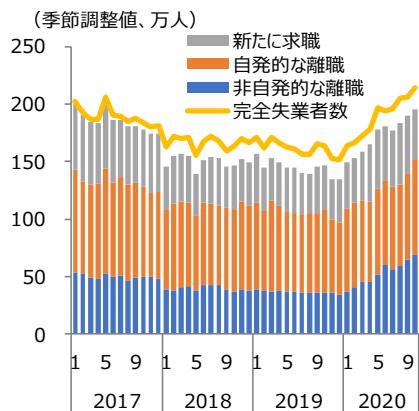
日本

雇用関連指標（2020年10月）

## 非正規雇用中心に減少継続、追加的労働需要も弱い

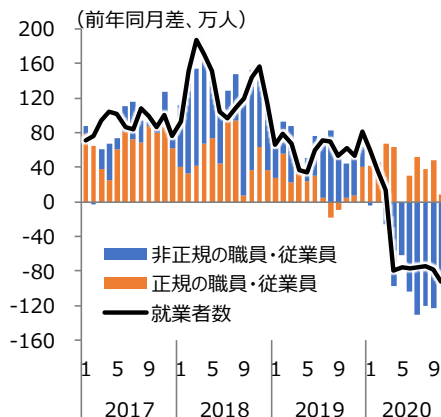
政策・経済センター  
綿谷謙吾  
03-6858-2717

## 1 完全失業者数



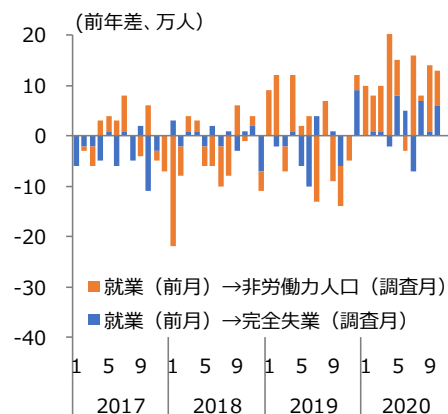
出所：総務省「労働力調査」

## 2 就業者数

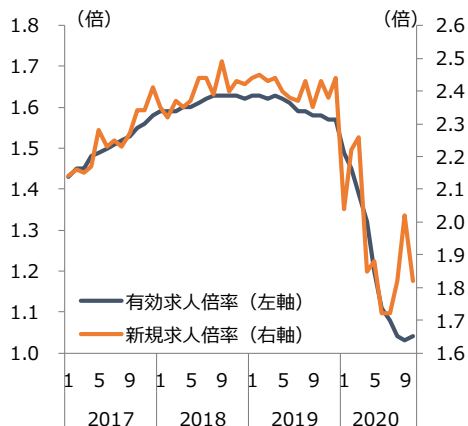


出所：総務省「労働力調査」

## 3 前月就業者の調査月の就業状態

注：前月就業状態にあった人の、今月の就業状態の前年差。  
出所：総務省「労働力調査」

## 4 有効・新規求人倍率（季調値）



出所：厚生労働省「一般職業紹介状況」

## 評価ポイント

## 労働力調査（2020年10月）の結果

- 完全失業率（季調値）は前月比+0.1ポイント上昇の3.1%。失業率は17年5月以来の水準となった。失業理由別では、「非自発的な離職」の割合が高まっており、新型コロナウイルスによる企業業績悪化を受けた雇用調整が一部でみられ始めている（図表1）。
- 就業者数は6,694万人（前年同月差▲93万人）と7カ月連続減少（図表2）。就業者数を季節調整値でみると、5月以降持ち直し傾向にあるがコロナ前（19年12月）の水準を107万人下回っている。雇用形態別では、正規の職員・従業員が5カ月連続で増加（前年同月差+9万人）の一方、非正規の職員・従業員は7カ月連続の減少（同▲85万人）（図表2）。流動性の高い非正規雇用で雇用調整が続いている。
- 前月就業者であったものの調査月での就業状態の変化をみると、完全失業状態への移行だけではなく、非労働力人口への移行が増加している（図表3）。

## 一般職業紹介状況（2020年10月）の結果

- 有効求人倍率（季調値）は前月から+0.01ポイント上昇の1.04倍、新規求人倍率（季調値）は同▲0.2ポイント低下の1.82倍（図表4）。新規求人倍率は、失業者の増加で求職者が増加も、新規求人数が減少し低下した。

## 基調判断と今後の流れ

- 国内外の経済活動は持ち直すものの、雇用環境は緩やかなが悪化が続いている。
- 先行きも、雇用環境の緩やかな悪化が続くとみる。企業は労働時間の調整や、雇用調整助成金等の政策利用で雇用を維持しており、失業者は緩やかな増加にとどまっている。ただし、足元では国内の感染者数が増加、GoToキャンペーンの見直しや一部自治体では飲食サービス業を対象とした自粛要請が行われている。雇用調整助成金は延長される見込みであるが、新型コロナウイルスによる需要減少により、サービス業を中心に事業規模の縮小や廃業に踏み切る企業が増加、失業が増加する可能性がある。
- リスクは、医療体制ひっ迫などによる防疫措置の一段の厳格化、自粛要請の対象業種・地域の拡大だ。このリスクが顕在化した場合、幅広い産業で業績が下振れし、さらなる雇用調整や新卒等の新規採用の抑制が拡大、雇用環境が一層悪化するおそれがある。